

自然環境だより 第2号(4月号)

2014年4月2日 JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ

テーマ：「森づくり」に参加する日本の民間企業

①巻頭メッセージ JICA 地球環境部次長（森林・自然環境グループ長） 戸健一1
②「森づくり」JICA プロジェクト（インドネシア宮川専門家）2
③「森づくり」民間企業アンケート3
④カーボンフリーコンサルティング株式会社インタビュー5
⑤REDD+と持続可能な森林経営(SFM)について JICA 国際協力専門員 宮園浩樹6
⑥【新企画】キャリア形成インタビュー：後藤有右さん8
⑦【イベント情報】ラムサール条約事務局長来日記念シンポジウム9

①巻頭メッセージ JICA 地球環境部次長（森林・自然環境グループ長） 戸健一

1月は、インドネシアに出張し、各事業を視察させて頂きました。ご存知のとおり、インドネシアは、2009年に大統領令で、「2020年までの温室効果ガスの排出を対2005年比26（又は41¹）%削減する」という意欲的な計画を発表し、さまざまな取り組みが進められていました。インドネシアの特殊事情でもありますが、排出削減量の約86%は、森林及び泥炭湿地からの排出削減となっており、森林の取り組みにも大きな重点が置かれています。

また、昨年8月には、REDD庁が設立され、12月には初代長官としてHeru氏が任命されていますが、今回、長官にアポイントを頂くことが出来ました。長官からは、「中央及び地方のキャパシティビルディングのみならず、多くのステークホルダーが関与する事業の推進など、JICAの支援に期待している」と発言がありました。

インドネシアは、今年7月の大統領選挙で政権交代が確定していますが、新政権がどのような環境政策をとるのか注目されます。

今回のインドネシア出張では、森林セクターでも日本の民間企業の動きが非常に活発であると感じました。CSR²植林は、かなり前から行われていますが、現在も非常に大きな動きになっており、ちょっとウェブで検索するだけでも名だたる大手企業のCSR植林事業がヒットします。また、REDD+などの炭素ビジネスに関する関心も依然高く、企業の皆様からいろいろなお話を聞かせて頂きました。

ODAの世界全体でも、新興国の支援に押されるように、従来の援助と投資、言い換えれば政府資金と民間資金が明確に区別されなくなり、どのセクターでも形こそ違え、民間セクターの資金による開発や支援が進んでいます。そして、これがODAの定義の見直しにも及んでいます。

こうしたことから、今回の『自然環境だより』では、民間企業の皆様の取り組みについて、特集させて頂きます。引き続き、皆様からのご意見やご要望をお待ちしております。

②「森づくり」で民間企業と連携する JICA プロジェクト ～インドネシア「保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト」～ 宮川専門家インタビュー

標記プロジェクトの宮川専門家にお話をうかがいます。

（→プロジェクト情報：<http://www.jica.go.jp/project/indonesia/008>）

①プロジェクトの概要を一言で表現すると？

国立公園など保全地域における荒廃した生態系を、荒廃する以前にその地に生育していたと考えられる「郷土樹種」を用い、植林や天然更新の促進などを通じて回復する技術の開発・移転に取り組んでいます。

②プロジェクトの「強み」を一言で表現すると？

政府関係機関、民間企業、地元住民など幅広い関係者との連携やローカルリソースの活用によってきめ細やかな支援を行っている点です。

林業省本省及び5つの国立公園のカウンターパートのみならず、研究機関、大学、民間企業等と連携して幅広くプロジェクト活動を進めています。また、JICA側のプロジェクト・スタッフとして林業省のOBや民間人などのローカルリソースを活用し、現場にはフィールド・マネージャーを配置しています。さらに、フィールド・マネージャーの下に地元住民からなる作業グループを組織し、現地のニーズに応じたきめ細かな活動を進めています。

③なぜ民間企業へ森づくりへの参加を呼びかけることになったのか教えてください。

荒廃地を回復して森づくりを続けていくためには、インドネシア林業省の予算だけでは不十分でした。資金確保の選択肢の1つとして民間企業に参加していただくことになりました。

④民間企業の参加に対するインドネシア側の反応は？

日本の民間企業の参加に感謝しているようです。現在は日系の民間企業ですが、今後はインドネシアの地元企業も参加いただければと思っています。地元の企業は直接生態系から、環境、水、といった恩恵を受けていますので。実際にインドネシアの石油会社がCSRで森づくりを支援している例もあります。

⑤民間企業が参加することのプロジェクト・インドネシア政府のメリットを教えてください。また、民間企業からプロジェクト・インドネシア政府が学んだことがあれば教えてください。

プロジェクト・インドネシア政府双方にとって、大きなメリットは前述の資金面のほか、広報面でした。例えば、民間企業の方と共に植樹祭などをすると記事になりやすく、プロジェクトや森林保全・荒廃地回復の重要性を一般にPRすることができます。民間企業の方は広報のノウハウなどもお持ちなので、その点でプロジェクト・インドネシア政府双方が学ぶこともありました。また、民間企業からお金をいただくことが、インドネシア側に良い緊張感をもたせることになったと思います。資金を出して下さる民間企業の方に植林の進捗を報告する必要がありますし、植樹祭のイベント時には現地にもお見えになります。当然、インドネシア側では結果を出さなければならず、良い緊張感を持って事業に取り組んでいます。

宮川専門家、ご協力ありがとうございました。




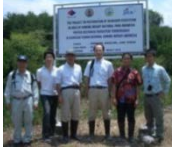


¹ ドナーの支援が得られる場合のオプション



² 企業の社会的責任

③「森づくり」民間企業アンケート・・・・・・・・・・JICA プロジェクトと「森づくり」で連携する民間企業の皆様にお話をうかがいました。

インドネシア「保全地域における生態系のための荒地回復能力向上プロジェクト」

ベトナム「北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト」 http://www.jica.go.jp/press/2013/20130809_01.html

	民間企業名	① 森づくりのきっかけ	② 森づくりに参加するメリット	③ JICA に期待すること	④ その他ひとこと、関連情報
インドネシア	ヤマハ株式会社 人事・総務部 総務室 CSR 推進担当課長 阿部裕康氏 	当社の主要な製造拠点であるインドネシアにおいて天然林の減少が深刻な問題となっています。インドネシアで工場を操業し、木材を使用している企業の社会的責任として植林活動に取り組み始めました。	地球環境や地域社会に貢献できること、グループ企業従業員が植林活動に参加することで自らの社会意識の向上につながっています。	現地との契約関係や植樹祭などの調整業務、および苗畑管理や植栽、メンテナンスの技術指導などいつも大変お世話になっています。引き続きよろしくお願いいたします。	森の形成には長い年月を要しますので、単に植林をするだけでなく植樹祭などを通じて近隣の住民の皆様、お子様たちに森の保全に対する理解を深めていただくよう努めたいと思います。 関連情報： http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr
	三井住友海上火災保険株式会社 総務部 地球環境・社会貢献室 次長 秋葉勝敏氏 	当社は事業を通じて紙を大量に消費しており、使用した木の一部を地球に戻すことが当社の社会的責任であると考えて、また、生物多様性の保全に努めるとの会社方針のもと、インドネシアにおいて 2005 年から熱帯林の再生活動を行っています。	森づくりを行うことにより、環境保全面で世界的な問題である熱帯林の減少問題の改善に役立つとともに、当社が営業活動を行っているインドネシアにおいて地域への貢献が可能となり、当社として企業の社会的責任を果たすことができると考えています。	当社では同じインドネシアのパリヤン野生動物保護林において森づくりの経験がありますが、JICA と協働で実施しているメラビ国立公園の荒地回復プロジェクトについて、ご支援をいただき成功に導きたいと考えています。	関連情報：インドネシア熱帯林再生プロジェクト http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/rainforest/index.html
インドネシア・ベトナム	住友林業株式会社 (インドネシア) PT. Sumitomo Forestry Indonesia 西修平氏  (ベトナム) 山林・環境部 チームマネージャー 佐藤裕隆氏 	住友林業は、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念に基づいて、森づくりに取り組んでいます。 (インドネシア)「住友林業の家」の主要構造材の伐採から建築までに発生する CO ₂ を新たな植林でオフセットする、プロモ国立公園での植林を含む Project Earth は、お客様と共に、気候変動問題だけでなく、地域社会・生物多様性にも配慮しながら取り組める植林活動として展開しています。 (ベトナム) REDD+は、途上国の森林減少・劣化の防止等により気候変動を緩和する取り組みとして注目しています。	(インドネシア) 当社がこれまで積み上げてきた植林のノウハウを生かし、気候変動問題、地域社会貢献、生物多様性に貢献することができるものを考えております。また、このことを家づくりと連動させることで、商品の差別化になると考えています。 (ベトナム) 当社と JICA の双方が有するノウハウを共有し、ベトナムディエンビエン省の REDD+計画に沿って連携して活動を実施することにより、同省の森林保全活動が強化され、地球温暖化対策に貢献するとともに、地域住民の生計向上を図ることが期待されます。また、この活動を通じて、REDD+に取り組むための知見が得られるものと考えています。	(インドネシア) 民間企業に有することが困難な中央・地元政府との強いネットワークや、対象国の仕組みづくりに関わるという点は、JICA の支援において強くなると考えます。引き続き、民間企業が現地で活動するための環境整備をしていただければと思います。 (ベトナム) REDD+は国際的な枠組みの元で推進される活動であり、民間の企業や団体が単独で進めるべきものではありません。ホスト国の中央政府や現地地方政府の方針や実施体制との調整や実施能力の向上など、JICA の支援により、日本の民間団体がプロジェクトを実施しやすい環境が整っていくことを期待いたします。	(インドネシア) 森づくりと同様、現場での活動では一筋縄ではいかないこともあります。共に取り組ませていただき、地元の人々だけでなく、日本の方々に誇れる活動になればと思います。 (ベトナム) 実証活動の現場では、多くの問題が起き、プロジェクトの実施にはさまざまな困難が待ち受けていることと思います。はなはだ力不足ではありますが、ともに困難に取り組み、解決することで、連携活動のよい事例となれば幸いです。 関連情報： きこりんの森 http://kikorin.jp/ インドネシア Project Earth http://kikorin.jp/pje/

	民間企業名	⑤ 森づくりのきっかけ	⑥ 森づくりに参加するメリット	⑦ JICA に期待すること	⑧ その他ひとこと、関連情報
ベトナム	<p>アスクル株式会社 B to B カンパニー ソーシャルマーケティング 部長 東俊一郎氏</p> 	<p>当社はオフィスの必需品であるコピー用紙を日本国内で大量に販売し、それらはインドネシアへ製造委託しています。この背景から、ビジネスの持続可能な発展と森林資源の持続可能性の両立を目指すための課題解決と学習の場として森づくりに参加しています。</p>	<p>森林資源を巡るサプライチェーンの課題を理解し、自らが解決に参加できることでより競争力が高まると考えています。よって、自社が商品を調達する地域と密接に関連がある、つまり本業の係わり合いのある国や地域での産業植林と環境植林に参加することが、お客様の安心安全につながると考えています。</p>	<p>ODA 分野で培われた技術協力や、ローカルな合意形成のノウハウを、開発（経済）と環境の両立に積極的な民間企業にも開放いただきたく思います。当社は、アジア地域の森林資源管理に関心があるため、アジア地域の森林管理と住民の生計向上に寄与されてきた JICA の技術・知恵を学べる場が増えることを期待しています。</p>	<p>途上国の持続可能な成長と、地球環境保全の両立に貢献したいと当社は考えています。経済活動を継続するなかで、事業者が対象国にどんな貢献ができるのか、政府・NGO・事業者の適正な役割分担を具体的な行動を通じて追求していきます。</p> <p>関連情報： ASKUL オフィス用品通販サイト http://www.askul.co.jp/ ASKUL 産業植林と環境植林サイト http://1for2.askul.co.jp/ 活動ブログ http://1for2.weblogs.jp/blog/</p>
	<p>ヤンマー株式会社 農機事業本部 ソリューション推進部 小西充洋氏</p> 	<p>当社が掲げるミッションステートメントの中に「未来につながる社会とより豊かな暮らしを実現します」とあります。未来につながる社会とは資源循環型社会であり、物質循環の最上流にあたる森林は弊社の事業フィールドである農地・都市・海洋へ大きく影響するので、森づくりはより豊かな暮らしの実現に貢献できる領域と考えたからです。</p>	<p>「現地ニーズにあった方法により、現地側が主体的に取り組む活動を支援しながら、森林保全と地域の持続的発展が両立されるモデルの確立を目指す」という取組みのなかで、現地の環境保全や生計向上にどんなソリューションが求められているかを感じられる点です。</p>	<p>「現地ニーズ」を抽出し、「現地側が主体的に」取り組める事業の推進が重要と考えております。山間地や小さな農村の状況は、なかなか伺い知ることが難しいため、貴重な情報を共有させていただけたらと存じます。</p>	<p>昨年3月にカントーにベトナム農業研究所（駐在事務所）を開設いたしました。JICA の方々ともよい関係を保ちながら、事業推進をしていきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。</p>

④「森づくり」とカーボン・オフセットの可能性 ～カーボンフリーコンサルティング株式会社インタビュー～

「森づくり」を実践しておられるカーボンフリーコンサルティング株式会社の中西武志氏（代表取締役）、石田康明氏（取締役）にお話をうかがいます。

（インタビューア地球環境部森林・自然環境保全第一課 増古恵都子）

※以下、中西氏・石田氏を（中・石）、増古を（増）と略記させていただきます。

（増）御社の「森づくり」に関する取り組みをうかがえますか？

（中・石）中国の内モンゴルで砂漠化している土地に植林し、個人や企業の参加を募っています（→参考 <http://carbonfree.co.jp/tree-station/>）。これまでのCSRは余裕のある大きな企業を中心でしたが、社会貢献の意識の高い中小企業や個人が植林事業に参加できることを当社がお手伝いできればと考えています。



石田氏、中西氏

（増）企業だけでなく個人でも参加できるのは面白い取り組みですね。例えばどのくらいの経費がかかるのでしょうか？

（中・石）一本1,200円（税抜）でカラマツ1本が植林できます。その後年2回20年間、木の成長を写真で見ただけです。8年前から始め、今では5万5,000本の植林に成功しています。従来の植林事業では植林ツアー時に植えるだけ、ひどい場合は現地の方が植林後に苗木を掘り返して使い回す例もありました。当社では森づくりを成功し、可視化したいという思いがありました。ですので、実際は非常に非常に労力がかかるのですが、木の成長の様子を撮影して提供しています。

（増）植林事業では植えた木が活着しない、現地の住民が管理しないなどの課題がありますが、その点はどのように克服されているのでしょうか？

（中・石）中国の植林事業では、成功のために日本中を探し回って乾燥地での植林のノウハウをもつ優秀な方をリクルートしました。現地住民との関係は、インドネシアの西ティモールの事例では、インドネシア政府とWFPと連携し、住民が木を守りつつ、農業や林産物によって生計を持続できるようなプロジェクトを組み立てました。木を植える間隔を7mにして農業を可能にし、実を収穫できるカシューナッツの木を植えています。

（→参考 http://carbonfree.co.jp/results/results_03.html）

同様の事例は、WFPに加えてJICAとも連携してモザンビークでも実施中です。

（→参考 <http://carbonfree.co.jp/app/topics/index.php?id=163>）

（増）JICAでは、森林のカーボン・オフセットというREDD+を主に想定していますが、御社では独自のカーボン・オフセットの証明³をされているとのこと。その背景をうかがえますか？

（中・石）REDD+については国際社会で議論中であり、枠組みが定まったら当社も参加したいと考えています。他方、国際的な枠組みの場合は、植林以外の部分に経費や労力がかかってしまいます。当社が直接植林する事業では、そういった経費を節約し、直接効果が見えるという利点があります。また、顧客が実際に求めているのは、「クレジットよりもストーリー」「CO₂よりも森そのもの」であることが多いと感じています。工場の方が、排出するCO₂のオフセットに加えて、

³ カーボンフリーコンサルティング社は、「環境省オフセット・プロバイダープログラム参加者」として環境省のカーボン・オフセット制度におけるオフセット・プロバイダープログラムに参加し、第三者機関の検証を受けることでカーボン・オフセットの透明性、信頼性を確保しています。

従業員への企業内教育に「森づくりのストーリー」を活用されるケースもあります。

（増）森林の場合は、CO₂をオフセットするだけでなく、植林した木が成長していく様子は目に見えますからね。次に、森林以外の分野と森林分野との関連のお話をうかがえますか？

（中・石）ある企業の靴のリサイクル事業をご紹介します。靴の販売時に不要な靴を無料回収してリサイクルするとともに輸送にかかる分のCO₂を森づくりでオフセットする、というストーリーで靴を販売したところ8,000個も売れました。

（増）それは面白いですね。社会貢献に関心のある層にとっては「森づくり」への貢献は商品への付加価値になりますね。ただ、回収、オフセットとかなり経費がかかるのではと思うのですが。

（中・石）かかった経費は宣伝費で対応できたため、価格はそのままでした。森林は他の分野のカーボン・オフセットに活用できるという側面もあるのです。

（増）なるほど。御社の事業の中で、「森づくり」はどのくらいを占めておられるのでしょうか？

（中・石）実は環境全般のコンサルティング業務が中心で、森林は1割くらいです。ただ、気持ち的には3割です。「森づくり」は途上国の方々に「食」と「職」を生むのでやりがいがあります。

（増）差し支えなければ、この「森づくり」を始められたきっかけを教えてくださいませんか？お話をうかがっていて、何かこれまでのご経験が関係されているのかなと思いました。

（中・石）実は、2人とも金融の世界がバックグラウンドです。植林事業、「森づくり」は広い意味での採算性が重要です。経済動で物事が動くという点は金融と共通する点かもしれません。持続性の観点からも森の経済的な側面はとても重要だと思います。

（増）今回のお話はとても参考になりました。お時間いただきましてありがとうございました。



植林地の様子

⑤REDD+情報コーナー

REDD+と持続可能な森林経営(SFM)について

JICA 国際協力専門員 宮園浩樹

2014年2月6日～7日、国連大学において開催された国際セミナー「REDD+と持続可能な森林経営 ―森林・林業政策と気候変動をつなぐ―」（森林総合研究所・FAO主催、JICA等共催）に参加する機会がありましたので、REDD+とSFMについて少し頭の整理をしてみたいと思います。

■REDD+とは何か？

REDD+については、COP16カンクン合意の中で以下の活動(activities)が対象とされています。

- (a) Reducing emissions from deforestation（森林減少からの排出削減）
- (b) Reducing emissions from forest degradation（森林劣化からの排出削減）
- (c) Conservation of forest carbon stocks（森林炭素蓄積の保全）
- (d) Sustainable management of forests（森林の持続的経営）
- (e) Enhancement of forest carbon stocks（森林炭素蓄積の強化）

これらの中で、+部分(c)、(d)、(e)に係る活動として、例えば、保護区の設定による(c)への貢献、植林・天然更新の促進による(e)への貢献などが考えられますが、(d)森林の持続的経営は活動というよりは、(a)、(b)、(c)、(e)に係る活動全てが含まれる概念と捉える方が分かりやすいかも知れま

せん。例えば、持続的な森林経営の一環として伐採方法、搬出路の工夫などによる低インパクト伐採(Reduced Impact Logging: RIL)を導入した場合、その成果が(b)、(c)につながっていくケースなどです。

このように+部分については、解釈次第といった感があり、UNFCCC-COP含め国際的にも議論が深まっているとは言い難い状況です。その観点では今回のセミナーではとても興味深いテーマが設定されたのではないかと思います。

■持続可能な森林経営(SFM)とは何か？

持続可能な森林経営(Sustainable Forest Management : SFM)とは何かですが、2007年第7回国連森林フォーラム(UNFF) (及びその後の国連総会)で採択された「全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書(Non-Legally Binding Instrument : NLBI)」では、「持続可能な森林経営は、ダイナミックかつ進化する概念(dynamic and evolving concept)として、現在及び将来の世代のために、全てのタイプの森林の経済的・社会的・環境的価値を維持及び強化することを目標としている。」と明記されています。

余談になりますが、この時の交渉の主目的は森林条約を作るか否かで、最終的にはNLBIという法的拘束力のない文書で決着したのですが、交渉の過程でSFMを定義(definition)付けするか否かで議論が紛糾しました。当方などは「定義付けすべき。根幹であるSFMの定義がない条約はあり得ない。」と主張したのですが、それに対し米国等が強硬に反対し、最終的には「概念」との表現で折り合った記憶があります。

概念はさておき、それではSFMとは具体的に何か、あるいは何をもちいてSFMの取組み状況を判断するかについては、UNFFで以下の7要素(seven thematic elements)が認知されています。

- (1) Extent of forest resources (森林資源の広がり)
- (2) Biological diversity (生物多様性)
- (3) Forest health and vitality (森林の健全性と活力)
- (4) Productive functions of forest resources (森林資源の生産的機能)
- (5) Protective functions of forest resources (森林資源の保護的機能)
- (6) Socio-economic functions (社会・経済的機能)
- (7) Legal, policy and institutional framework (法的・政策的・制度的枠組み)

この7要素は、1992年リオサミット以降、世界の主要な森林タイプ毎に取組みが進められてきた9つの「SFMのための基準・指標(Criteria and Indicators : C&I)」プロセスの共通する要素を抜き出したものです。ちなみに日本は温帯林・寒帯林を対象とするモントリオール・プロセスに参加しており、その他には国際熱帯木材機関(ITTO)のC&Iなどがあります。

上記7要素と森林炭素(カーボン)との関係については、例えば、カーボン量の把握のみを考える場合は、(1)、(3)、(4)、(5)が直接的な関係にあるかも知れませんが、包括的なREDD+の取組みにおいては、セーフガードの一環として生物多様性保全、地域住民への配慮、森林ガバナンスの向上など考慮する必要があり、そうすると(2)、(6)、(7)も関係してきます。

■「REDD+とSFM」及びJICA支援の方向性

今回のセミナーでは、国内外の有識者から興味深い発表が多くありました。そのようななか、いささか乱暴ではありますが、セミナーの成果をひと言で言うとするなら、「SFMはREDD+を含む包括的な概念であり、REDD+の推進はSFMにも



資するものである。一方で、これまでの長年にわたるSFMの取り組みから得られた知見・教訓はREDD+に役に立つものである。」ことを確認できたことではないかと思えます。

前号で紹介のあったJICA自然環境保全分野事業戦略(案)の柱の1つである「持続的森林管理を通じた気候変動対策」もまさしくこの考え方や軌を一にするものであると言えるでしょう。なお、同セミナーの詳細については、下記のREDD研究開発センターのウェブサイトをご覧ください。

【関連情報】 <http://www.ffpri.affrc.go.jp/redd-rdc/ja/seminars/reports/2014/02/06/01.html>

◎【新企画】キャリア形成インタビューコーナー：後藤有右さん(アースアンドヒューマンコーポレーション) セネガル国劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力強化プロジェクト専門家(総括)

今号から、自然環境保全分野でご活躍する方に、キャリア形成に関してお話をうかがいます。読者の皆さんのキャリア形成の参考になれば幸いです。第1回は後藤有右さんにお話をうかがいます。

※以下、後藤専門家を(後)、岡田を(岡)と略記させていただきます。

(岡) それでは、まずはこれまでの経歴を簡単に教えてください。



(後) 1987年に三重大学農学部(現生物資源学部)を卒業後、青年海外協力隊(JOCV)に参加し、セネガルで活動(職種：農業土木)を行いました。帰国後は三祐コンサルタンツに入社し、主に国内の設計業務を担当しました。その後、1996年に現在の所属先アースアンドヒューマンコーポレーション社の創設に携わり、現在に至っています。また、2005年には社会人枠を活用して博士号(農学)を取得しました。

(岡) 大学卒業後9年目で会社を設立されたのですね。しかもJOCVや社会人枠を活用した大学院進学など多様な経験を積み重ねていらっしゃいますね。そんな後藤さんが、国際協力の仕事に関わるようになったきっかけは何ですか？

(後) JOCVへの参加経験が大きなきっかけだったと思います。初めてアフリカに来て、2年間過ごしたその印象は強烈でした。またJOCVとしての任期が終わった時に感じたのは、自分が現地では何か力になるというより、むしろ教えられることばかりだったということです。その時、専門性を身に付けた上で再び途上国で仕事してみたい、と感じました。

(岡) 確かにアフリカなど途上国で生活すると、そのパワーに圧倒され、魅了されますよね。ちなみにJOCVに参加されたきっかけは何でしたでしょうか？

(後) 実を言うと大学4年の時でJOCVのことをほとんど知りませんでした。応募のきっかけは、大学に張ってあったJOCVのポスターでした。いろいろな世界を見てみたい、という好奇心から応募を決めました。

(岡) なるほど、その時の好奇心がその後の人生を決めたのですね。さて、国際協力を生業とする人、特にコンサルタントの方々にとって専門性は非常に重要だと思いますが、自然環境保全分野の専門性はどのようにつけていかれたのですか？

(後) 大学で勉強した農業土木の分野でも「人と自然の共存」の観点から自然環境保全の分野と重複する部分があり、それが始まりだったと思います。さらに多くを学んだのは社会人枠を活用して筑波大学大学院博士課程に進んだことです。特に乾燥地工学研究室では、専攻していた工学系の研究だけでなく、乾燥地に関する他の分野の研究についても学ぶ機会が得られました。自

分の専門だけでなく、他分野との関連性を考えて横断的に学んだことが専門性を広げる上で役立ったと思います。また、さまざまな分野の多くの研究者の方と意見を交わす機会が圧倒的に増えたことも、専門性を高める上で大きく役立っているものと思います。

〔岡〕つまり、後藤さんのこれまでのキャリアでステップアップするきっかけは、大学院進学だったわけですね。

（後）そうですね。そのきっかけとなったのは、学会の傍聴でした。その時に大学の先生と話をするなかで大学院にも社会人枠があることを知り、チャレンジしてみようと思えました。既に社会人としての経験があったため、大学院で学ぶ時も目的意識が高かったように思います。ただし、仕事と研究を両立するには家族の理解も必要でしたし、時間の調整にも苦労しました。

〔岡〕確かによほど高い目的意識がなければ、仕事と研究を両立し、家内平和を守ることはできませんよね。それでは最後に、これからキャリア形成を考える若手の皆さんへメッセージをお願いします。

（後）先のことばかりを考えても、その通りにキャリア形成ができるとは限りません。重要なことの1つは、何よりもまず、自分の置かれた立場での仕事に専念することだと思います。そこにはその後のキャリアアップにつながるものや役立つものがきっとあります。もう1つは、自分が興味をもつ分野に対して積極的であることです。今日では自分の興味ある情報に接する機会や手段はたくさんあります。良い情報を選択し、自分で見つけたキャリアアップの種を育てるツールとして上手く活用すると良いでしょう。

〔岡〕後藤専門家、お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

インタビュアー：地球環境部森林・自然環境保全第二課 岡田篤
プロフィール：2010年JICA入構、国際協力人材部（含むエチオピア事務所OJT）を経て、2012年5月より現職

感想：後藤さんは、ひょんなことから生じた人生の転機を生かし、その時その時に全力で向き合ってきたからこそ、今のキャリアがあるのだとインタビューを通じて実感しました。私も常に全力で物事に向き合いながら、キャリアアップしていきたいと思っています。



⑦イベント情報

■ラムサール条約事務局長来日記念シンポジウム

—世界の湿地保全のために、つながる、「ワイズユース」の知恵—

このたびラムサール条約事務局長 Christopher Briggs 氏の来日の機会に合わせて、記念シンポジウムを開催します。わが国におけるラムサール条約登録湿地の管理の特徴や課題、地域での取り組み事例を紹介し、パネルディスカッションでは、事務局や各地の登録湿地の関係者をパネリストに、湿地のワイズユース（賢明な利用）や今後の展開、世界への貢献について、報告・議論を行います。

日時：2014年4月10日（木） 16時00分～18時30分

場所：JICA市ヶ谷ビル 2F 国際会議場 ※<http://www.jica.go.jp/hiroba/about/map.html>
1F 体験ゾーンにて湿地保全に関するパネル展示をしております

主催：ラムサール条約事務局、環境省、国際協力機構（JICA）、日本国際湿地保全連合（WIJ）、
ダノンウォーターズオブジャパン（エビアン）

後援：外務省（申請中）、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議、ラムサールセンター、ラムサール・ネットワーク日本

参加申込方法：以下リンク先よりお申込み下さい

<https://docs.google.com/forms/d/1AMnob51wYdAwp5mxoZXTJnO77Ts-pU3m6RVTRQb3uWvk/viewform>

参加費・入場料：無料



プログラム（※日英同時通訳あり）

司会：名執 芳博（WIJ 会長）

16:00～16:10 開会挨拶： 環境省自然環境局長 星野 一昭

16:10～17:40 第1部：講演

基調講演：“Update on the work of Ramsar Convention”

ラムサール条約事務局長 Christopher Briggs

「日本におけるラムサール条約執行体制」 環境省

「コウノトリ野生復帰を通じた人と自然の関わり方の創出」 豊岡市 宮垣 均

「ラムサール条約湿地“片野鴨池”とラムサール条約登録湿地関係市町村会議の

取組みについて」 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議（加賀市）山村 嘉康

「地域と世界をつなぐ JICA の取組み」 JICA 地球環境部 中央 健一

17:40～18:20 第2部：パネルディスカッション

コーディネーター：名執 芳博（WIJ 会長）

18:20～18:30 閉会挨拶： JICA 地球環境部部長 不破 雅実

（注）うまくページが開かない場合は、URL をコピー・ペーストしてブラウザのアドレスバーに貼り付けてください。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

※重要※ 登録情報について

配信登録を希望する方、配信が不要になった方、配信アドレスを変更されたい方は、お手数ですが下記事務局までご連絡ください。またお知り合いの方で新規登録希望者がおられましたら、お知らせください。

みなさまからの情報提供や特集号のリクエストも大歓迎です！ よろしくお願いたします。

バックナンバー（公開中）

http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html

JICA地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL：03-5226-6656 / FAX: 03-5226-6343

E-mail: jicage-nature2@jica.go.jp